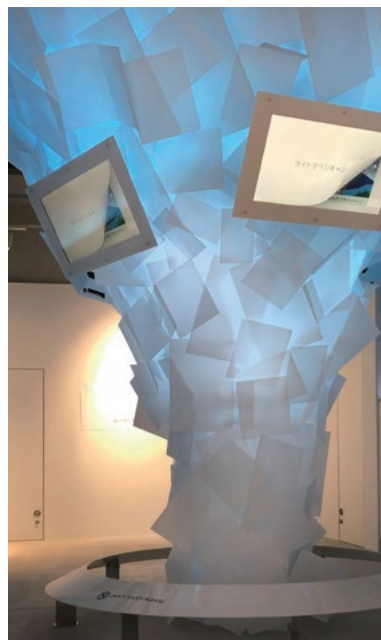


第46期 株主通信

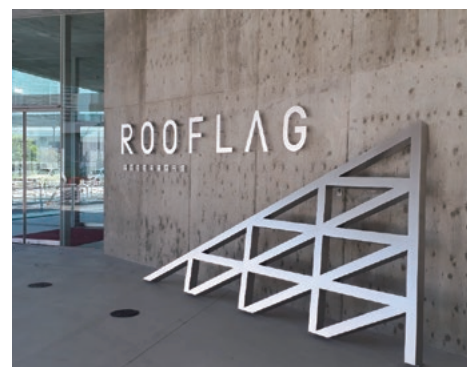
2019年4月1日 ▶ 2020年3月31日

CONTENTS

株主の皆様へ	P1
業績ハイライト(連結)	P3
連結財務諸表	P4
事業別状況(連結)	P5
第47期の計画／株主還元	P7
新5カ年計画 進捗報告	P8
業界におけるポジション	P9
みらい基金 活動報告	P11
トピックス	P12
株主優待制度	P15
会社概要	P17
株式概況／株主メモ	P18



「住まい」と「暮らし」における
大東建託の考えを表現する展示場



ごあいさつ

平素は格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が、いまだ世界中で猛威を振るっております。この感染症に罹患された方およびそのご家族のみなさまに心よりお見舞い申し上げますとともに、不幸にも亡くなられた方々やそのご家族のみなさまに心よりお悔やみを申し上げます。

当社グループでは、ステークホルダーのみなさまと従業員の健康と安全を最優先に、事業所の一時閉鎖やテレワークの導入などの対応を行うとともに、賃貸住宅の管理業務など、生活維持に不可欠なサービスについては、感染拡大防止策を十分に講じた上で、規模を縮小し、実施してまいりました。今後も、制約がある中での業務遂行となりますが、社会のみなさまから「託していただける」企業であり続けるために、政府や自治体の方針に沿いながら、生活の維持・回復・向上に引き続き尽力してまいります。

なお、当社グループにおける新型コロナウイルス感染症対策の基本方針と現在までに行った対応につきまして、次頁にまとめておりますので併せてご確認ください。

さて、当連結会計年度の業績につきましては、当社グループが主力とする賃貸住宅分野では、金融機関の融資厳格化の影響もあり、貸家着工戸数が前期比14.2%減少の33.4万戸となりましたが、当社グループとしては12期連続の増益を達成することができました。新型コロナウイルス感染症の今後の動向を注視した上で、引き続き、賃貸住宅分野への取り組み強化に加え、新たな事業領域にも積極的にチャレンジしていきたいと考えております。

今後ともなお一層のご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

2020年6月

大東建託株式会社
代表取締役社長 小林克満

当社グループの感染症対策の基本方針

当社グループでは、以下を基本方針とした独自の事業継続計画書（パンデミック編）を軸に、新型コロナウイルス対策本部を設置し、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染予防、および感染拡大防止に努めています。

① 従業員とその家族の生命及び安全を守る。

>> 企業の存続に不可欠な従業員と、その従業員を支える家族の生命及び安全の確保を最優先する。

② 継続すべき重要業務を遂行する。

>> 企業の社会的責任を果たすために必要で、かつ当社及び当社グループの存続に不可欠な業務を継続する。

③ ステークホルダーへの説明責任を果たす。

>> ステークホルダーにとって必要な情報は、適時適切に開示する。

④ 感染拡大防止に努める。

>> 企業活動の自粛が求められる状況において、中断可能な業務については、業務を中断して、感染拡大の防止に努める。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大の影響への対応

急激な経済環境・雇用情勢悪化を受け、入居者様からの賃料やガス料金の支払いを猶予させていただく対応を行っております。日々変化する状況を踏まえ、今後も支援をするための施策をタイムリーに投入していきたいと考えております。

対応策	対象	内容
賃料の支払い猶予	当社グループが管理する賃貸建物にご入居中の個人・法人	● 家賃、駐車場代、共益費、自治会費（最大3ヶ月間） ● 最長2年間の分割払い ※2年以内に退去される場合は退去時に一括でお支払い
ガス料金の割引	ガスパルグループでガスの供給をしているすべてのお客様 （LPガスおよび都市ガス「いい部屋ガス」ご利用中のお客様）	● 2020年6～8月のガス基本料金（税抜）より一律5%の割引
ガス料金の支払い猶予	ガスパルグループでガスの供給をしているお客様のうちガス料金の支払いが困難な状況にある方	● 最大3ヶ月分のガス料金 ● ガス料金の支払期日を最長2年間猶予
寄付金	公益社団法人 日本医師会	● 大東建託グループより5千万円※ ● グループ社員からの募金 ※社員からの募金額と同等額を追加拠出

- ・ 施工現場では、フェイスシールドの配付など、これからの熱中症対策を踏まえた感染症予防策を行っています。
 - ・ お部屋探しに伴う、建物内覧やご契約手続きなどは、TV電話なども積極的に活用し、実施しています。
 - ・ 当社管理建物のご入居者様を対象に「REACH STOCK※」のクーポンを配布し、新型コロナウイルスの影響の大きい農作物等の生産者を支援するサービスを提供しています。
- ※プロの料理人が使用している産直食材を一般の方でも購入可能としているサイト。

第46期業績ハイライト(連結)

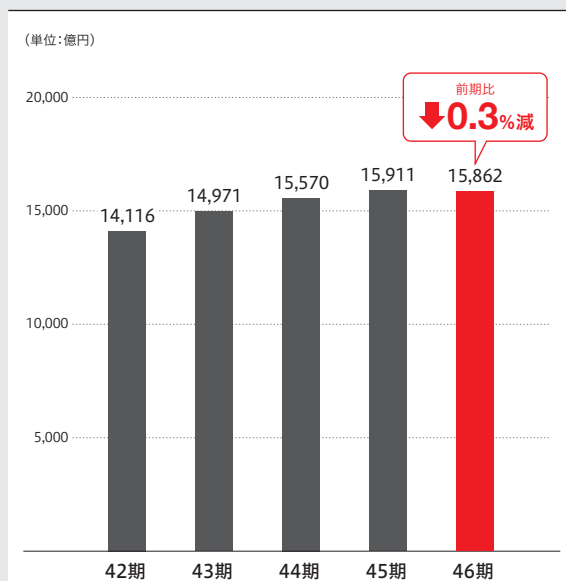
FINANCIAL HIGHLIGHTS (CONSOLIDATED)

第46期(2020年3月期)の業績について

当社グループの連結業績は、売上高1兆5,862億93百万円(前期比0.3%減)、利益面では、営業利益1,279億56百万円(前期比0.7%増)、経常利益1,330億28百万円(前期比0.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益903億80百万円(前期比0.5%増)となり、増収ならずも12期連続の増益を達成することができました。この業績を受け、期末配当金は前期よりも36円増配となる1株当たり345円とさせていただきました。

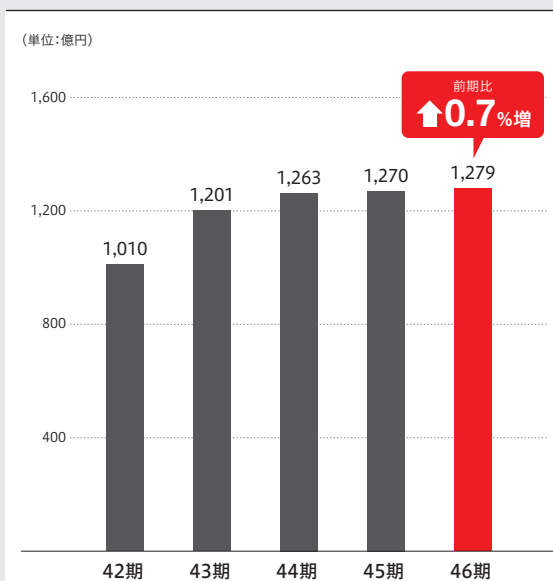
売上高

1兆5,862億円



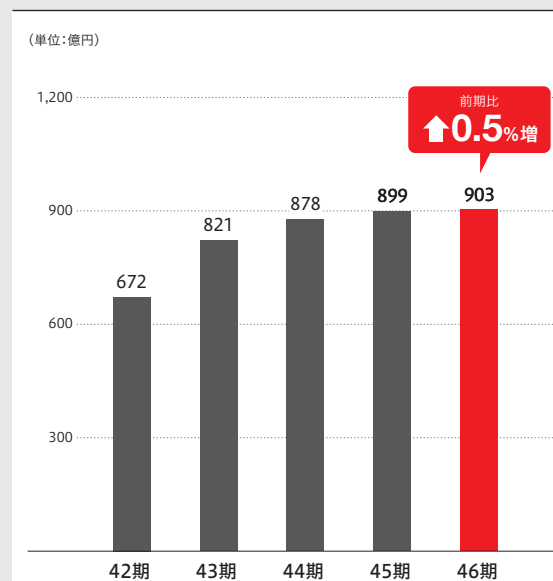
営業利益

1,279億円



親会社株主に 帰属する当期純利益

903億円



連結財務諸表

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 2018年4月1日～ 2019年3月31日	当連結会計年度 2019年4月1日～ 2020年3月31日
売上高	1,591,178	1,586,293 1
売上原価	1,295,134	1,303,829
売上総利益	296,044	282,463
販売費及び一般管理費	168,996	154,506
営業利益	127,047	127,956
営業外収益	6,059	6,209
営業外費用	867	1,137
経常利益	132,240	133,028
特別利益	1,126	982
特別損失	1,024	997
税金等調整前当期純利益	132,342	133,014
法人税等	41,982	42,299
当期純利益	90,359	90,714
非支配株主に帰属する 当期純利益	428	334
親会社株主に帰属する 当期純利益	89,930	90,380 1

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 2019年3月31日 現在	当連結会計年度 2020年3月31日 現在
流動資産	484,700	490,604
固定資産	375,071	389,684
資産合計	859,772	880,289 2
流動負債	290,155	318,519
固定負債	267,318	275,609
負債合計	557,473	594,128 3
株主資本	305,988	295,929
資本金	29,060	29,060
資本剰余金	34,540	34,540
利益剰余金	297,952	243,349
自己株式	△55,565	△11,021
その他の包括利益累計額	△7,071	△13,412
新株予約権	491	482
非支配株主持分	2,889	3,161
純資産合計	302,298	286,161 4
負債純資産合計	859,772	880,289

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 2018年4月1日～ 2019年3月31日	当連結会計年度 2019年4月1日～ 2020年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	71,982	102,129 5
投資活動による キャッシュ・フロー	82	△18,301 6
財務活動による キャッシュ・フロー	△97,670	△111,410 7
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△494	△130
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△26,100	△27,711
現金及び現金同等物の 期首残高	213,714	187,614
現金及び現金同等物の 期末残高	187,614	159,902

POINT

- 増収ならずも12期連続増益を達成。
- 現金預金が増加した一方、営業貸付金、繰延資産、完成工事未収入金が増加したことなどにより増加。
- 長期借入金が増加した一方、前受金、一括借上修繕引当金、工事未払金が増加したことなどにより増加。
- 親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことにより増加した一方、自己株式の取得、配当金の支払いが減少したことなどにより減少。
- 法人税等の支払いや営業貸付金が増加した一方、税金等調整前当期純利益の計上、前受金の増加、一括借上修繕引当金の増加などにより1,021億円を獲得。
- 有価証券の売却及び償還による収入があった一方、固定資産の取得、投資有価証券の取得などにより183億円を使用。
- 長期借入れによる収入があった一方、自己株式の取得、配当金の支払、長期借入金の返済などにより1,114億円を使用。

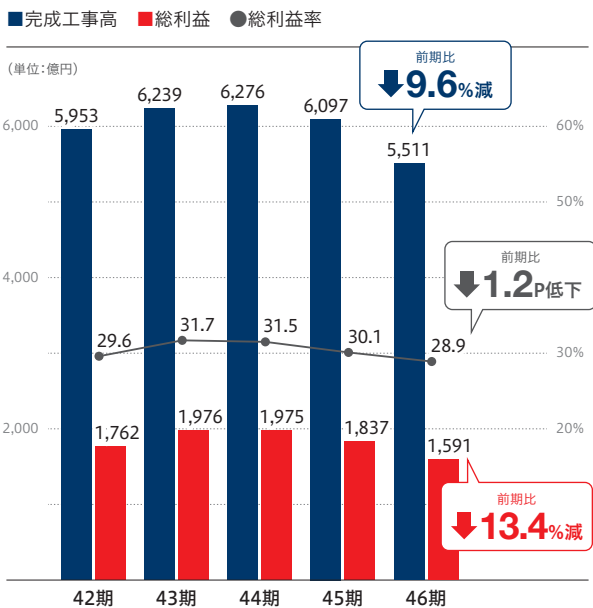
事業別状況（連結）

BUSINESS SEGMENT

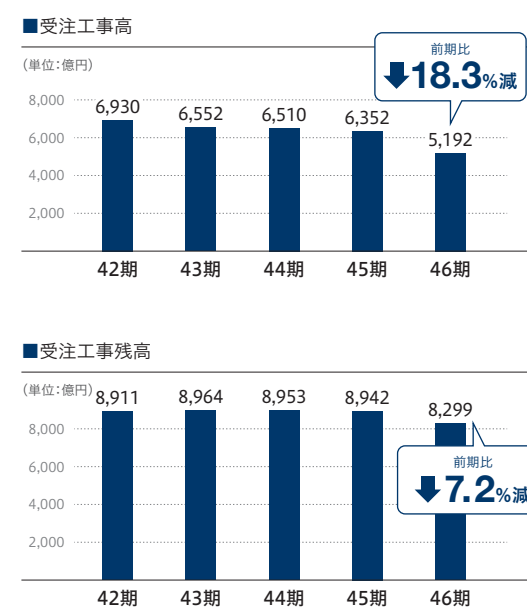
建設事業



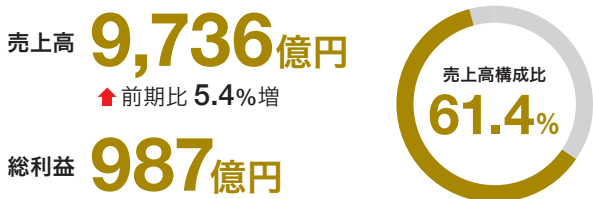
- 完成工事高は、前期比9.6%減少の5,511億円となりました。
- 完成工事総利益率は完成工事高減少による固定比率の相対的な上昇などによって前期比1.2ポイント低下の28.9%となりました。



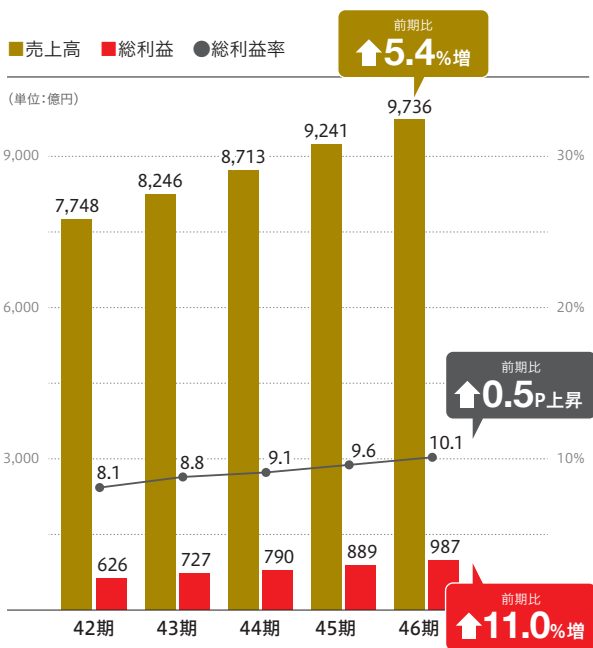
- 受注工事高は、前期比18.3%減少の5,192億円、受注工事残高は前期比7.2%減少の8,299億円となりました。



不動産事業



- 売上高は、「賃貸経営受託システム」による一括借上物件の増加に伴い家賃収入が増加したことや、「連帯保証人不要サービス」の収入拡大などにより、前期比5.4%増加の9,736億円となりました。
- 入居者斡旋件数*は、前期比3.6%増加の334,884件となりました。

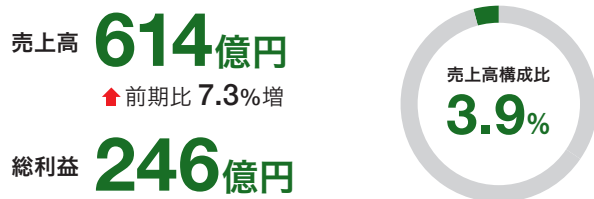


- 3月の居住用入居率は前年同月比0.2ポイント低下の97.2%、事業用入居率は前年同月比0.1ポイント低下の98.7%となり、引き続き健全な水準を維持しております。

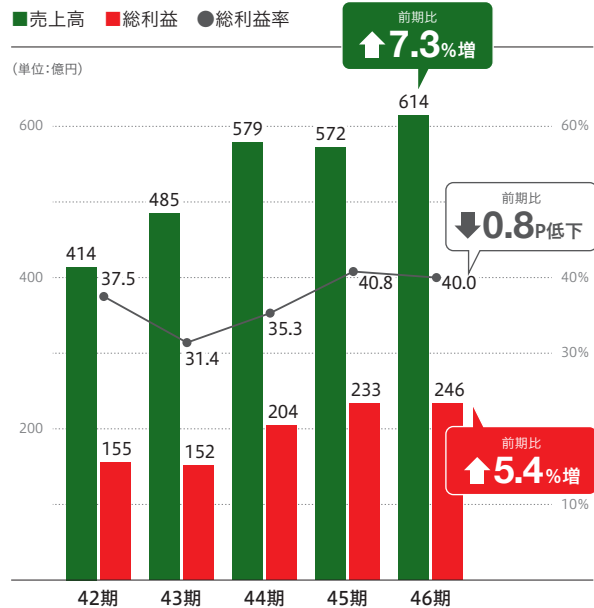
※大東建託リーシング株式会社、大東建託パートナーズ株式会社の合計件数（他社管理物件含む）



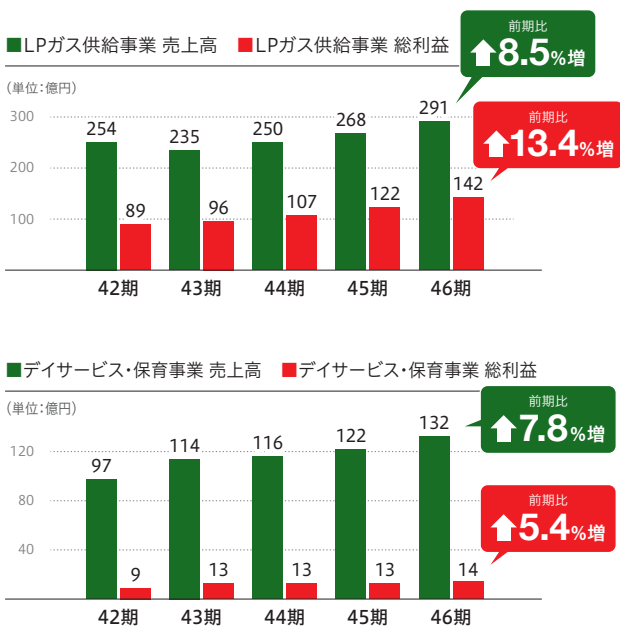
その他の事業



- 売上高は、ガスパルグループのLPガス供給戸数の増加や介護が必要な高齢者向けのデイサービスを提供するケアパートナー株式会社の施設利用者数の増加などによって前期比7.3%増加の614億円となりました。



- LPガス供給事業売上高は前期比8.5%増加の291億円、デイサービス・保育事業売上高は前期比7.8%増加の132億円となりました。



第47期(2021年3月期)の計画

BUSINESS PLAN OF THE 47TH TERM

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響により、現段階において今後の動向及び進捗の見通しが不透明であります。
従いまして、現時点で当社グループの業績の合理的な予測を算定することが困難であることから、通期計画を未定とさせていただきます。
なお、見通しの開示が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

株主還元

SHAREHOLDER RETURNS

当社は株主の皆様に対する利益還元を最重要課題の一つとして認識し、実践しております。

基本方針

配当性向 **50%**

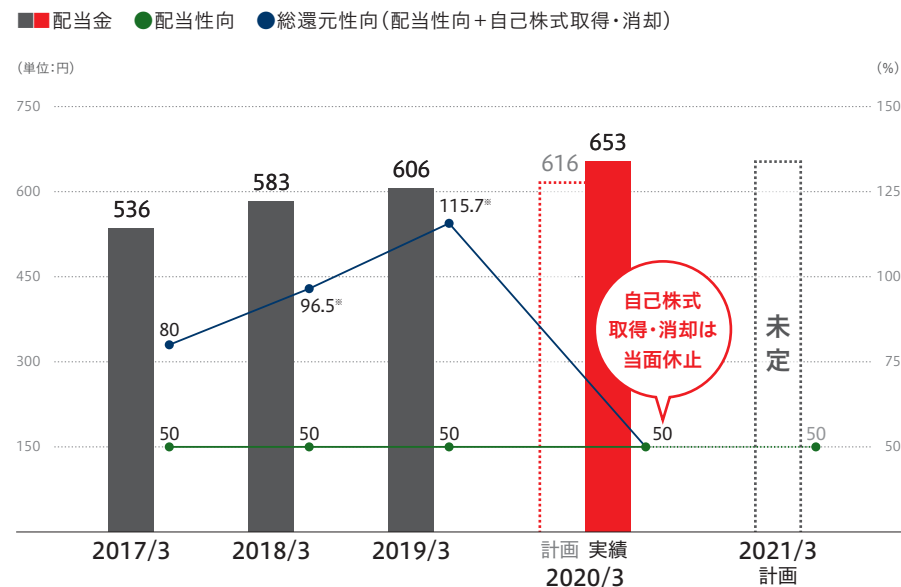
2020年3月期 年間配当金

計画 **616円/株** **実績 653円/株**
(前期比+47円増配)
(中間配当308円 期末配当345円)
>> 配当性向 **50%**

2021年3月期 配当金 計画

これまでの配当政策「配当性向:50%」の基本方針をもとに、決定いたします。
なお、現時点で具体的な配当予想額は未定のため、中間配当、期末配当額及び年間配当金合計の予想は未定といたします。今後、業績への影響を慎重に見極め、合理的な予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

配当金・配当性向・総還元性向



※2020年3月期において、591億円・416.7万株の自己株式の取得を実施しました。なお、2019年3月期に取得した409億円・254.2万株の自己株式と合わせ、合計約1,000億円・670.9万株の自己株式の消却を2020年3月31日に完了しております。

新5ヵ年計画進捗のご報告

REPORT ON PROGRESS OF THE NEW FIVE-YEAR PLAN

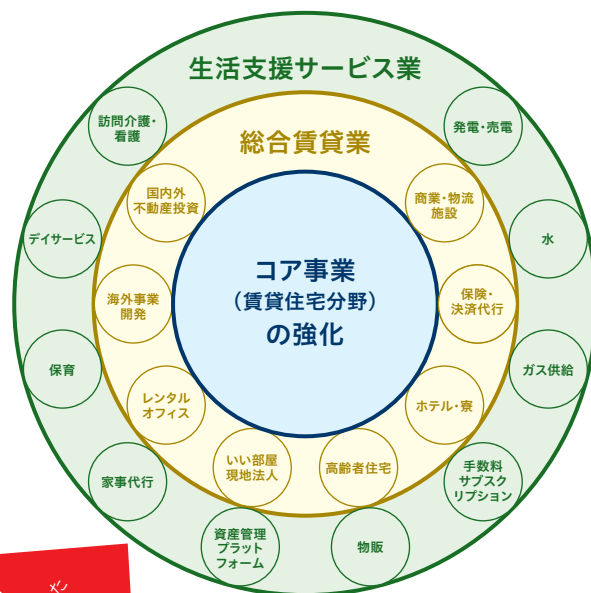
夢や将来を託され、 継続した成長ができる企業へ

主要課題

コア事業である
賃貸住宅分野の更なる強化

賃貸住宅以外の
賃貸分野へ

地域密着型の
生活支援サービス強化・拡充



50期(2023年度) 5年目
売上高: 2兆2,000億円
営業利益: 1,800億円

賃貸住宅
専業

46期(2019年度) 1年目
売上高: 1兆5,862億円
営業利益: 1,279億円

賃貸住宅専業から総合賃貸業を模索した
生活総合支援企業へ

2019年度の取り組み(抜粋)

コア事業である賃貸住宅分野の更なる強化

賃貸住宅リフォーム事業へ参入
32都道府県で事業展開開始



新たな需要層を取り込む
"戸建て"賃貸住宅商品の販売開始



来日外国人向けお部屋探し窓口
"いい部屋ネット"上海拠点を設立し、
日本のお部屋探しを現地でサポート



賃貸住宅などの売買仲介
全国20店舗で開始



※相続などのお
悩みをきっか
けとした当社
管理物件の
売却などを
お手伝いが可能

賃貸住宅以外の賃貸分野へ

フレキシブル・ワークスペース事業※を
展開するアジア最大手「JustCo社」と
合併会社設立



※多様な働き方に
柔軟に対応するこ
を目的としたオ
フィス事業(シェ
アオフィス・貸
会議室など)

銀座8丁目に収益不動産を取得
入居テナントが
ホテル「レムプラス銀座」開業



地域密着型の生活支援サービス強化・拡充

再生可能エネルギー事業へ参入
(メガソーラーパネルを取得)



(株)エアトラックと資本業務提携
無料配送の宅配型トラックルームサービス開始



11年連続
1位

戸建・マンションの供給主要企業276社対象 全国戸建供給ランキング

当社の2018年度住宅供給実績6万429戸が「2018年度全国戸建供給ランキング」において第1位となりました。

同ランキングは、株式会社市場経済研究所が、全国の戸建（戸建住宅＋賃貸住宅）とマンションの主要企業を対象に年度単位で調査した、建築実績と販売計画に基づいたものです。今年度は戸建関連170社、マンション関連106社が対象となっており、当社は11年連続で1位を獲得しています。

2018年度全国戸建供給ランキング（2018年度実績/上位5社）

11年連続
1位

① 大東建託	60,429戸
② 大和ハウス工業	46,621戸
③ 積水ハウス	41,137戸
④ 旭化成ホームズ	16,590戸
⑤ トヨタホーム	15,286戸

株式会社市場経済研究所「2020年版全国住宅・マンション供給調査企業別ランキング」（2019年7月25日）より引用
※ランキングは2018年度の建築実績となります。

23年連続
1位

全国の不動産会社約3,700社対象 管理戸数ランキング

当社グループの居住用の賃貸住宅管理戸数108万6,927戸（2019年3月末時点）が、週刊全国賃貸住宅新聞に発表された「2019年 管理戸数ランキング995社」において、第1位となりました。

このランキングは、同紙が全国の不動産会社約3,700社を対象に、2019年3月末時点での居住用の賃貸住宅管理戸数について調査したもので、管理戸数300戸以上の995社が順位付けされています。当社グループは同ランキングで1997年から23年連続で第1位を獲得しています。

2019年 管理戸数ランキング995社（管理戸数/上位5社）

23年連続
1位

① 大東建託グループ	108万6,927戸
② 積水ハウスグループ	61万9,494戸
③ レオパレス21	57万4,798戸
④ 大和リビング	56万4,437戸
⑤ スターツグループ	54万806戸

週刊『全国賃貸住宅新聞』（株式会社全国賃貸住宅新聞社発行）2019年7月15日号より引用

10年連続
1位

全国の不動産会社401社対象 賃貸仲介件数ランキング

週刊全国賃貸住宅新聞で発表された「2020 賃貸仲介件数ランキング 401社」において、当社グループの年間賃貸仲介件数233,277件（2018年10月～2019年9月末）が、第1位になりました。

このランキングは、同紙が全国の不動産会社を対象に、2019年9月末時点での年間賃貸仲介件数を調査したもので、401社が順位付けされています。当社グループは同ランキングにおいて10年連続で第1位を獲得しています。

2020 賃貸仲介件数ランキング401社（上位5社）

10年連続
1位

① 大東建託グループ	23万3,277件
② ミニミニ	15万4,808件
③ 東建コーポレーション	7万9,188件
④ ハウスメイトグループ	7万1,179件
⑤ タイセイ・ハウジー・ホールディングス	5万3,458件

週刊『全国賃貸住宅新聞』（株式会社全国賃貸住宅新聞社発行）2020年1月6日発行号より引用

9回連続
(10回目)
1位

総勢500名超の証券アナリストによる ディスクロージャー優良企業選定

当社は、公益社団法人日本証券アナリスト協会が実施する「証券アナリストによるディスクロージャー優良企業選定」（2019年度）の建設・住宅・不動産部門において第1位に選ばれました。2009年度から9回連続、通算で10回目の1位獲得になります。

※2011年度および2016年度は、建設・住宅・不動産部門での評価は休止。

ディスクロージャー
2019年度 優良企業



「証券アナリストによるディスクロージャー優良企業選定」とは

証券アナリストの立場から、企業の情報開示の質、量、タイミング等の優劣を判断するための客観的な評価基準を策定し、これをもとに優良企業を選定しています。

評価ポイント概要（選定結果通知資料より抜粋）

- | | |
|----------------------|---|
| ① 経営陣のIR姿勢等（1位） | ■社長が説明会またはミーティングに出席し、実質的な討議に参加している ほか |
| ② 説明会等（1位） | ■質疑に対する会社側の回答が十分満足できる ほか |
| ③ フェア・ディスクロージャー（1位） | ■投資家にとって重要と判断される事項を迅速に開示している
■英語による情報提供が公平かつタイムリーで、日本語と同等の内容である ほか |
| ④ コーポレート・ガバナンス関連（1位） | ■コーポレート・ガバナンス・コードの各項目について、進捗状況を含め十分に説明されている ほか |
| ⑤ 自主的情報開示（2位） | ■非財務情報（ESG情報、統合報告書等）の開示に積極的に取り組んでいる ほか |



大東建託グループみらい基金 2019年度活動報告

「大東建託グループみらい基金」は、東日本大震災の復興支援を目的に2012年5月に設立された「大東建託グループあしなが基金」を引き継ぎ、発足した基金です。2015年に設立され、「震災などの災害復興」支援に加え、「地方創生」へも支援範囲を広げ活動しております。今年度も同基金の趣旨に賛同いただいた多くの株主様からの“善意”が、どのように活かされているのかをご報告いたします。

株主の皆様からのご寄付 >> **321名** 総額 **943,000円**

2020年3月末現在

支援先団体

支援団体	支援先活動内容
認定NPO法人 日本レスキュー協会	災害救助犬やセラピードッグの育成・派遣。
ARTS for HOPE	多様なアートプログラムで被災者の心を支援。
公益財団法人 阿蘇グリーンストック	阿蘇地域（熊本県）での自然保全活動。
NPO法人 にわたりの会	ダブルリミテッド*の子どもたちを減らす活動。 *母国語・日本語のどちらも習得できていない状態。
NPO法人 コンパスの会	障がいのある方々へ働く機会（パンの製造）の提供。
NPO法人 日本冒険遊び場づくり協会	全国の冒険遊び場づくりの支援を通じての地域活性化。
NPO法人 みなとラグビースクール	ラグビーを通じた都心のこどもたちの健全育成。
NPO法人 寺子屋方丈舎	原発事故で避難生活をする家庭の子どもへの支援。
NPO法人 STARS	児童発達支援、放課後デイサービス、生活介護など。
ゆりあげかもめ	子どもたちの生きる力を育み、防災教育の必要性を広める。
NPO法人 はあとスペース	障がい者と健常者が一緒に生活できる思いやりスペース作り。
NPO法人 たまり場ぼぼ	子育て支援を第一に行い、不安や悩みを共有できる場作り。
NPO法人 かさじぞう	イベントや地元農産物等の手作り事業で地域活性化に寄与。
一般社団法人 防災ガール	20-30代の若者たちが新しい防災の概念を様々な形で提起。
Motivation Maker	教育格差のない社会の実現を目指し、ワークショップを開催。

義援金

2019年10月 台風19号（社会福祉法人中央共同募金会（赤い羽根）） 500万円

活動結果（抜粋）

認定NPO法人 日本レスキュー協会

災害救助犬・セラピードッグの派遣・育成を実施
(みらい基金の支援により現在セラピードッグ3頭が活躍中！)

【セラピードッグ2019年度活動実績】

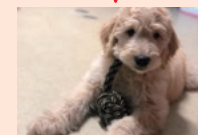
被災者の精神・心理的不安の緩和・軽減のため、医療機関や被災地へ計63回訪問しました。



ハッピー



みらい



セラピードッグ候補犬の「けんた」

ARTS for HOPE

東日本大震災で心に負担を抱えた子ども・人々を応援するアート活動を全国で展開

教育機関や医療機関、福祉施設や仮設・復興住宅などへ赴き多様なアートプログラムを行う
(2019年度は3回支援)



TOPICS 01

「いい部屋ネット 街の住みこちランキング2019〈全国版〉」結果発表

お部屋さがしは
いい部屋ネット



実際に住んでいる人※たちにその街の評価をしてもらい、過去最大級のランキング形式で集計しました。トップ5には都心部へのアクセスが良く、生活に関わる商業施設、セレクトショップなどが多い利便性が高い街、またはベッドタウンがランクイン。また6位の福岡県糟屋郡新宮町や7位の愛知県長久手市など、全国的に大都市近郊の開発されている街の評価が高い傾向にありました。

※全国1,896自治体居住の184,193名を対象

ランキングの詳細はこちら >> <https://www.kentaku.co.jp/sumicoco/>



【6位～10位までの結果】

- 6位 福岡県 (糟屋郡新宮町)
- 7位 愛知県 (長久手市)
- 8位 兵庫県 (神戸市灘区)
- 9位 東京都 (文京区)
- 10位 大阪府 (大阪市北区)

TOPICS 02

「令和元年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受賞

2019年12月2日、当社は日本初となるCLT※1集合住宅の商品化・販売開始によるCLTの普及の取り組みに対し、環境省の「令和元年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰※2（技術開発・製品化部門）」を受賞しました。今回が初めての受賞で、住宅系メーカーによる「技術開発・製品化部門」の受賞は14年ぶりとなります。

※1：Cross Laminated Timberの略称。コンクリート並みの強度と木材の軽さを活かした新しい木質建材で、構造躯体として建物を支えるとともに、断熱性や遮炎性、遮熱性、遮音性などの複合的な効果も期待でき、森林資源を有効活用した省CO₂型の建物を建てられます。

※2：環境省が地球温暖化対策を推進するための一環として、地球温暖化防止に顕著な功績のあった個人または団体に対し、その功績をたたえるため平成10年度より実施されています。

受賞ポイント

- ① 「CLT集合住宅」商品化の取り組み
- ② CO₂削減効果の見える化の取り組み
- ③ CLT建築物の普及・主流化に向けた活動

令和元年度
地球温暖化防止活動
環境大臣表彰



八木哲也環境大臣政務官(左)と
小林社長(右)



CLT集合住宅商品「フォルタープ」
外観イメージ(2019年10月発売)

TOPICS 03

「CDP気候変動2019」で 最高評価の「Aリスト」に選定



当社は、国際的な環境非営利団体CDP※から、「CDP気候変動2019」において最高評価となる「気候変動Aリスト」に選定されました。

「CDP気候変動」は、日本企業500社(世界約8,000社以上)を対象に、温室効果ガス排出量削減に向けた具体的な取り組みや、気候変動対応への戦略について開示情報をもとに評価されます。2019年度は日本企業38社が特に優れた企業として「気候変動Aリスト」に選定されました。当社のCLTを活用した脱炭素型住宅の商品開発や、国際的な環境イニシアチブへの加盟・賛同など、温室効果ガス削減への取り組み・対応が評価され、今回の選定となりました。

※CDP(旧カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)とは、運用資産総額96兆米ドルを有する525の機関投資家を代表し、全世界で8,000社以上(日本企業500社)を対象に、温室効果ガスの排出量削減などの気候変動に関する取り組みや、その情報開示について評価する国際的な環境非営利団体。

温室効果ガス削減に向けた当社の取り組み

CLTを活用した脱炭素住宅の開発・商品化	2019年10月販売開始
RE100(Renewable Energy 100)加盟	2019年1月加盟
SBT(Science Based Targets)認定	2019年1月認定
TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosure)賛同	2019年5月賛同

TOPICS 04

ドローンを活用した屋根点検で 不具合の早期発見

当社グループの大東建託パートナーズ株式会社は、2020年3月23日より、当社グループが管理する賃貸建物の屋根点検にドローンの活用を開始しました。ドローンによって上空から屋根点検することで、破損箇所を不具合発生前に発見することが可能になりました。

また、今回利用するドローンは赤外線カメラも搭載しており、屋根に設置された太陽光パネルの断線といった目視ではわからない不具合も、電圧抵抗により発生する熱を検知し発見できるほか、点検の際に発電を停止させる必要もなく、効率的に点検を実施できます。



地上からドローンを操作している様子



ドローンで発見した屋根の破損



通常撮影

断線などの不具合は青色となり、速やかに特定できます。

赤外線撮影

TOPICS 05

オリジナル宅配BOX 「e-TAKU+」を販売開始

e-TAKU+ (プラス)

2019年9月24日より、当社オリジナルの玄関隔て一体型宅配BOX「e-TAKU+」の販売を開始。2020年1月より設置を開始しました。

当社が建築する建物の約8割^{※1}は、1階部分に全住戸がある長屋形式の住宅^{※2}となっています。今回販売を開始した「e-TAKU+」は、この長屋形式住宅専用の宅配BOXで、「宅配BOX」「メール便BOX」「玄関隔て板」の3つの機能を併せ持っています。各住戸の玄関の間に設置することで、不在時でも荷物を受け取ることが可能となりました。

※1: 2019年11月8日時点

※2: 共有の階段や廊下がなく、1階に面するそれぞれの独立した玄関から直接各住戸へ入ることのできる集合住宅



①2戸の玄関を機能的に隔てる「隔て板」

②大型郵便に対応した「メール便BOX」

〔投函可能サイズ〕

W130mm×H340mm×D35mm、最大4kg

③不在時の受け取りが可能になる「宅配BOX」

〔受取可能サイズ〕

W220mm×H490mm×D398mm、最大15kg

〈例〉ペットボトル2L1箱(6本入り)、お米1袋(10kg)、
ビール550ml1箱(24本)などが入る

〔全体外部寸法〕

W270mm×H1900mm×D480mm

株主優待制度

SHAREHOLDER BENEFIT PLAN

株主優待制度 大東建託

検索

所有株式数・所有年数に応じて、以下の内容でご利用いただけます。

3月末の所有株式数・所有年数	100株以上 所有の全株主様	右の①～⑤の すべて利用可 (年2回)	① 建築工事請負代金 キャッシュバック 30万円 [注1、2、3]	② 分譲マンション 購入金額の30万円分 をキャッシュバック [注1、2、3]	③ 紹介報奨金10%アップ ※ご紹介の際には 下記お問い合わせ先まで ご連絡ください [注4]	④ 建築工事の オプション設備 サービス(当社指定設備・ 上限30万円) [注1、2]	⑤ 賃貸仲介手数料 無料券1枚 [注5] ※無料券の郵送をご希望の 株主様は下記お問い合わせ 先までご連絡ください
	100株以上 所有かつ 1年以上 所有で… さらに	右のA・Bから 1つ選択 (年1回)	A 全国共通商品券 所有株数に応じて下記のとおり商品券を贈呈 100株～299株 …… 1,000円分 300株～499株 …… 3,000円分 500株～999株 …… 5,000円分 1,000株以上 …… 10,000円分			B 大東建託グループ みらい基金※への寄付 所有株数に応じて下記のとおり寄付できます 100株～299株 …… 1,000円分 300株～499株 …… 3,000円分 500株～999株 …… 5,000円分 1,000株以上 …… 10,000円分	
	300株以上 所有かつ 3年以上 所有で… さらに	右のa～dから 1つ選択 (年1回)	a お茶(350ml×24本) ケアパートナー特製麦茶 ※商品のデザイン は予告なく変更 になる場合があり ます。	b お水(350ml×24本) 信州安曇野の天然水 ※商品のデザイン は予告なく変更 になる場合があり ます。	c 全国共通商品券 1,000円分 ※所有株数に拘わらず一律の贈呈金額となります。	d 大東建託グループ みらい基金への寄付 1,000円分 ※所有株数に拘わらず一律の寄付金額となります。	
9 月株主 の数	100株以上 所有の全株主様	右の①～⑤の すべて利用可 (年2回)	① 建築工事請負代金 キャッシュバック 30万円 [注1、2、3]	② 分譲マンション 購入金額の30万円分 をキャッシュバック [注1、2、3]	③ 紹介報奨金10%アップ ※ご紹介の際には 下記お問い合わせ先まで ご連絡ください [注4]	④ 建築工事の オプション設備 サービス(当社指定設備・ 上限30万円) [注1、2]	⑤ 賃貸仲介手数料 無料券1枚 [注5] ※無料券の郵送をご希望の 株主様は下記お問い合わせ 先までご連絡ください
	100株以上 所有の全株主様	右の①～⑤の すべて利用可 (年2回)	① 建築工事請負代金 キャッシュバック 30万円 [注1、2、3]	② 分譲マンション 購入金額の30万円分 をキャッシュバック [注1、2、3]	③ 紹介報奨金10%アップ ※ご紹介の際には 下記お問い合わせ先まで ご連絡ください [注4]	④ 建築工事の オプション設備 サービス(当社指定設備・ 上限30万円) [注1、2]	⑤ 賃貸仲介手数料 無料券1枚 [注5] ※無料券の郵送をご希望の 株主様は下記お問い合わせ 先までご連絡ください

当社サービス利用時にお申し込みいただくことにより利用できる優待

6月末にお届けする申込ハガキでお申し込みいただくことにより利用できる優待

当社サービス利用時にお申し込みいただくことにより利用できる優待

株主優待制度についてのお問い合わせ先

大東建託株主優待サポートセンター

TEL

0120-545-686

受付時間/10:00～17:00

(土日・祝日・夏季・年末年始の休業日は除きます)

※ご連絡の際には、株主番号・お名前・ご住所・お電話番号をお知らせください。優待券はお届けのご住所にご送付します。※ご住所等の変更につきましては、お取引の証券会社等にてお手続きください。

[注1]・ご契約時点で株主名簿にお名前の記載があることが条件です ・2020年3月末時点の株主様→2020年4月1日～2020年9月30日までのご契約が対象となります ・2020年9月末時点の株主様→2020年10月1日～2021年3月31日までのご契約が対象となります

[注2]・建築工事請負契約もしくは売買契約締結前にお申し出いただくことが条件です [注3]・完成時金額をご入金いただいた後にキャッシュバックさせていただきます

[注4]・建築工事請負代金の1.1%(通常1%) ・入居家賃に拘わらず“一律11,000円”(通常10,000円) [注5]・2020年3月末時点の株主様→有効期限:2020年7月1日～2020年12月31日 ・2020年9月末時点の株主様→有効期限:2021年1月1日～2021年6月30日

[注6]・ホテルまでの交通費は株主様のご負担となります ・空室状況によりご利用できない場合がございます

株主優待ご利用についてよくあるご質問

3月末・9月末の株主様が対象のご優待

Q 株主優待制度①～⑤について利用方法を教えてください。

A

①②④について



- 当社営業担当者にご利用の希望をお申し出ください。
- 「株主優待利用申込書」をお渡しいたします。
- 「株主優待利用申込書」に必要事項をご記入いただき、建築工事請負契約(②の場合は売買契約)締結前までに、当社営業担当者にご提出ください。
- ご利用できるオプション工事は決まっていますので、詳しくは営業担当者までお問い合わせください。

③について



- 株主優待サポートセンターまでご連絡ください。
- ご紹介されるお客様(ご契約される方)に、当社営業担当者からご連絡させていただきます。

⑤について



- 株主優待サポートセンターにご送付の希望をご連絡ください。
- お届けいただいているご住所に送付いたします。
- 優待券は大東建託リーシング株式会社直営店で入居申込時にご提示ください。仲介手数料をご優待させていただきます。

Q 株主優待制度の①～⑤について、この中からひとつしか使えないのですか？

A

株主優待制度①～⑤まですべて利用可能です。
但し、③と⑤に関しては同じ建物賃貸借契約では併用できません。

Q

現在、賃貸住宅を建設中です。優待制度の建築工事請負代金キャッシュバック30万円、建築工事のオプション設備サービスを利用したいと考えていますが、建物完成までに株式を購入すれば適用できますか？

A

株主優待制度は、契約時点で株主名簿にお名前が記載または記録されている株主様が対象となります(基準日:3月末・9月末)。よって上記ケースではご優待をご利用いただくことができません。

Q

建築工事請負代金キャッシュバック30万円、建築工事のオプション設備サービスを利用したいのですが、既に完成済みの建物の営繕工事に利用できますか？

A

上記優待は当社と新たに建築工事請負契約を締結する際(新築)にご利用いただけます。よって上記ケースではご優待をご利用いただくことができません。

3月末の株主様が対象のご優待

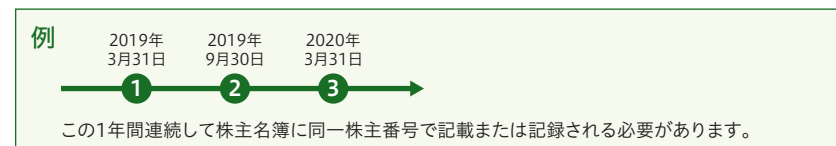
Q

保有期間の1年以上、3年以上の計算方法を教えてください。

A

1年以上保有の株主様

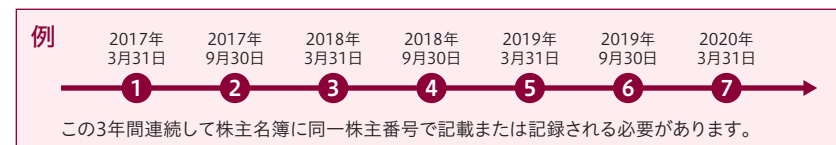
当社の株主名簿基準日である3月31日および9月30日の株主名簿に**同一株主番号で連続3回以上記載または記録**された株主様となります。



A

3年以上保有の株主様

当社の株主名簿基準日である3月31日および9月30日の株主名簿に**同一株主番号で連続7回以上記載または記録**された株主様となります。



会社概要／役員一覧／主要なグループ会社

INFORMATION

会社概要

(2020年3月31日現在)

社名	大東建託株式会社
設立	1974年6月20日
資本金	29,060,991,263円
本社所在地	東京都港区港南二丁目16番1号
支店	216支店
従業員数	8,939名
主要な事業内容	①アパート、マンション、貸店舗、貸工場、 貸倉庫、及び貸事務所等の建設業務 ②入居者斡旋等の不動産仲介業務、及び 建物管理、並びに賃貸借契約管理等の 不動産管理業務

役員一覧

取締役

代表取締役社長	小林克満
常務取締役	川合秀司
常務取締役	竹内啓
取締役	内田寛逸
取締役	齊藤和彦
取締役	佐藤功次
取締役(社外)	山口利昭
取締役(社外)	佐々木摩美
取締役(社外)	庄田隆

監査役

常勤監査役(社外)	鶴野正康
監査役(社外)	蜂谷英夫
監査役(社外)	藤巻和夫

執行役員

執行役員	鈴木崇之
執行役員	舘正文
執行役員	山田昭司
執行役員	田中正義
執行役員	福田和宣
執行役員	守義浩
執行役員	川原栄司
執行役員	小石川正幸
執行役員	中村浩一
執行役員	松藤潤
執行役員	柴田哲也
執行役員	泉和宏
執行役員	中村武志
執行役員	白崎武
執行役員	竹中郁裕
執行役員	岡本司

(2020年6月26日現在)

主要なグループ会社

(2020年3月31日現在)

会社名	所在地	資本金	出資比率	主要な事業内容
大東建託パートナーズ株式会社	東京都港区	1,000百万円	100.0%	一括借上事業、建物管理、リフォーム事業
大東建託リーシング株式会社	東京都港区	100百万円	100.0%	賃貸アパート・マンション等の仲介、不動産事業
良部屋商务咨询(上海)有限公司	中国上海市	1,000千USD	100.0%	賃貸アパート・マンション等の仲介事業
大東ファイナンス株式会社	東京都港区	120百万円	100.0%	施主様向け建築請負代金のつなぎ融資等
ハウスコム株式会社	東京都港区	424百万円	51.8%	賃貸アパート・マンション等の仲介
ハウスコムテクノロジー株式会社	東京都港区	45百万円	51.8%	広告事業等
エスケイビル建材株式会社	埼玉県富士見市	10百万円	51.8%	リフォーム事業
大東スチール株式会社	静岡県焼津市	100百万円	100.0%	鉄工および建設業
大東建設株式会社	東京都北区	400百万円	100.0%	賃貸建物等の設計、施工
ケアパートナー株式会社	東京都品川区	100百万円	100.0%	デイサービスセンターおよび保育施設の運営
株式会社ガスバル	東京都品川区	120百万円	100.0%	LPガス供給事業等
大東コーポレートサービス株式会社	東京都品川区	100百万円	100.0%	書類発送業務、書類粉碎業務、印刷業務、事務作業等
ハウスリース株式会社	東京都港区	120百万円	100.0%	賃貸建物入居者の保証人受託
大東みらい信託株式会社	東京都港区	150百万円	100.0%	不動産管理信託の受託、資産承継コンサルティング等
少額短期保険ハウスガード株式会社	東京都港区	250百万円	100.0%	少額短期保険業
大東エナジー株式会社	東京都港区	40百万円	100.0%	電気事業

(注)上記の比率は間接保有を含む比率です。

会社名	所在地	資本金	出資比率	主要な事業内容
ハウスペイメント株式会社	東京都港区	120百万円	100.0%	クレジットカード決済代行
株式会社ガスバル九州	福岡県福岡市	110百万円	100.0%	LPガス供給事業
大東ガスパートナー株式会社	沖縄県浦添市	40百万円	100.0%	LPガス供給事業
株式会社ガスバル中国	岡山県岡山市	110百万円	100.0%	LPガス供給事業
株式会社ガスバル四国	岡山県岡山市	40百万円	100.0%	LPガス供給事業
株式会社ガスバル東北	宮城県仙台市	110百万円	100.0%	LPガス供給事業
株式会社さくらケア	東京都世田谷区	10百万円	100.0%	訪問介護・看護事業
株式会社うめケア	東京都世田谷区	5百万円	100.0%	訪問介護・看護事業
DAITO ASIA DEVELOPMENT PTE. LTD.	シンガポール ロビンソンロード	175,709千USD	100.0%	不動産開発業
DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア クアラルンプール市	86,529千リンギット	100.0%	ホテル事業
DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) II SDB. BHD.	マレーシア クアラルンプール市	79,034千リンギット	100.0%	ホテル事業
D.T.C. REINSURANCE LIMITED	英領/バミューダ諸島	3,001千USD	100.0%	火災保険の再保険会社
DAITO KENTAKU USA. LLC	アメリカ デラウェア州	41,229千USD	100.0%	不動産開発業
JustCo DK Japan株式会社	東京都港区	100百万円	51.0%	フレキシブル・ワークスペース事業

株式概況

株式数及び株主数

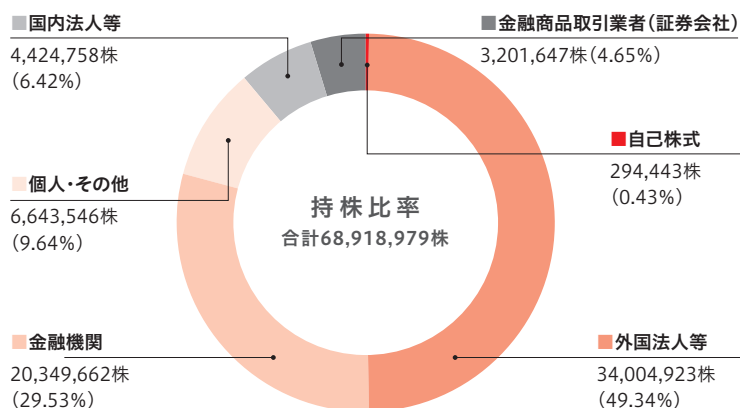
発行可能株式総数	329,541,100株
発行済株式の総数	68,918,979株
株主数	18,136名

大株主

株主名	所有株式数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,133,600	7.48%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	4,351,534	6.34%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,407,100	4.96%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	1,836,900	2.68%
住友不動産株式会社	1,606,700	2.34%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,531,100	2.23%
大東建託協力会持株会	1,514,705	2.21%
株式会社SMB信託銀行(株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	1,474,800	2.15%
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	1,301,501	1.90%
JP MORGAN CHASE BANK 385635	1,182,799	1.72%

(注) 持株比率は、自己株式(294千株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
単元株式数	100株
上場金融商品取引所	東京証券取引所 第一部 名古屋証券取引所 第一部
証券コード	1878
株主名簿管理人及び特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社

公告方法

電子公告により当社ホームページに掲載します。
<https://www.kentaku.co.jp/corporate/ir/koukoku.html>
 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

株式に関する手続きについて

証券口座にて株式を管理されている株主様
 口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

証券会社とのお取引がない株主様
 三菱UFJ信託銀行 証券代行部にお問い合わせください。
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1
☎ 0120-232-711 受付時間 土・日・祝日を除く 9:00~17:00

生きることは、託すこと。



<https://www.kentaku.co.jp>

本社 〒108-8211 東京都港区港南二丁目16番1号
TEL. 03-6718-9111(大代表)

